令和８年８月１日

2026年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原法律専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原法律専門学校 学校関係者評価委員会は、2025年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

１．実施日
令和８年８月１日

２．学校関係者評価委員　※就任順
櫻本　正樹　　氏（武蔵野大学　法学部　特任教授）
鎌田　修広　　氏（株式会社タフジャパン　代表取締役社長）
黒須　彩乃　　氏（本校卒業生　教育委員会事務局）
清水　誠　　氏（株式会社コナカ　部長代理）

（事務局）
伊藤　亮　　（大原法律専門学校　校長）
窪田　敏行　（大原法律専門学校　課長）
加藤　淳　　（大原法律専門学校　課長代理）
高見澤　夏輝（大原法律専門学校　課長補佐）
梅田　涼　　（大原法律専門学校　記録員）

令和８年８月１日
【達成度合の評価】３：特筆すべき取り組み状況　２：基準通りに取り組めている　１：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・目標	1	教育理念、目的及び目標の設定等	2	教育の目的は学則１条に記載されている他、法人全体の教育信条やディプロマポリシーが募集要項に公開されている。また、教職員が指導上目指すべき卒業時の学生の姿（到達目標）について、全教育分野において共通の内容、および各教育分野における内容が「大原学園が目指す卒業生像」に詳細に記載されている。 （参考）■教育信条 将来の社会発展のために、学習意欲のある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与きる人材を育成する。 ■大原学園ディプロマポリシー 次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。 1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる 2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる 3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる 長所：法人全体としての教育信条、それぞれの学校・学科の教育目的、教育分野ごとに目指す卒業時の姿が規定され、体系的同じベクトルで教育を行っている。 課題：教育目的等を全職員が理解し、その基準に基づく評価がPDCAのサイクルで行われているというほどは浸透していない。	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	教育課程、教育の実施、学修正解	1	教育課程の編成と授業科目	3	項目１で示した教育目的を基に、それぞれの教育系統および各学校において、事業計画を策定し、具体的な目標・それを達成するための手段について、事業計画書に記載し、新年度開始前に事業計画会議、中間期に事業計画確認会議、年度末に事業計画検証会議を行っている。 また、上記の授業目標を達成するために、具体的な年間計画（時間割を含むロードマップ）に落とし込んだものが標準カリキュラムで、これが実態的な指針となり、各科目のシラバスへ落とし込まれる。これらは、入学から卒業まで、学力・修学意識・就職意識・一般的マナーなどを段階的に高めていける様に構築された教育ストーリーラインに基づいて作成されている。 長所：教職員の目的意識を揃えるために、指針・目的・具体的手法・カリキュラム・シラバスと明示されており、目的達成に向けて体系的に取り組んでいる。 課題：様々な段階で指針が明示され、それを達成するための教材等も整備されているため、平時は変化の必要が少なく、また変更の際は様々な変更に関わるため、柔軟性が低くなる点を可能性に秘めているため、無自覚な昨年準拠に陥らない様に注意を要する。	適切に運営されている。
		2	教育の実施	2	授業科目は、前期は講義が中心で一部演習によるアウトプットを実施、後半は演習が中心で一部講義による知識の再定着を図る科目配置となっており、それらの授業形態はシラバスで明記されている。また、学習教材は、デジタルで整備されており、多科目試験である公務員試験において、学生の利便性向上を図っているほか、検索機能の充実による復習効率の向上を達成している。成績評価はシラバスに基づき、全国統一の試験内容で行われている。 企業連携による実習は1年目の職業実務実習、２年目の行政研究・法律研究が主となるが、実務家との協議のうえで、内容を決定、講義はもちろん指導アドバイスや最終的な講評・評価まで、専門的な見地に基づき協力体制の下で運営している。 長所：成績評価試験は全国で統一されているため、適正な評価を行うだけでなく、全国レベルで習熟度把握ができ、 改善必要性を常に確認できる。 課題：企業連携の実習に置いて、学生間の理解度に差があり、グループ形成して補完する運営ではあるが、実質的な学習の有用性に差がある。	適切に運営されている。
		3	単位・卒業認定	2	卒業認定方針（ディプロマポリシー）は文字通り、卒業を認定する方針であるため、適切に努力した多くの学生が目指し、達成できる様に設定している。また、これらは法人全体での統一的な指針であるため、各学科ごとに資格取得・就職目標は規定しておらず、その記載は前述の事業計画書となっている。 一方で、「目指すべき卒業生像」は教員用の内規という扱いであるが、到達点として目指すべき人材像を、 ①共通的な社会人基礎力 ②特に該当学科において求められる社会人基礎力 ③該当学科における専門的な技術・知識・思考　の三点に分けて設定している。 卒業の認定は、これらをはじめとした教育方針に基づいて作成された標準カリキュラムと、それを個別具体化したシラバスに沿って行われた成績評価に従い、卒業認定会議で決定する。 長所：卒業を認定するにあたる一定の水準に加え、目指すべき到達点が明示されていることで、学生指導に関するベクトル統一に繋がっており、入学から卒業までの教育の一貫性を高めている。 課題：これらの指針・基準はカリキュラムと比して、日々の業務との直接的関連性が薄くなる面もあり、教室担任とマネージャーの間で意識レベルの差がある。	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		4	学修成果目標の達成状況	3	前項で記載した通り、卒業認定方針（ディプロマポリシー）に加え、認定基準より高い水準で「目指すべき卒業生像」を定めている。前者は理念的な側面があり、その具体的な基準は学生便覧ほかの細則・内規などに記載されている。後者は教育系統を問わない共通的な社会人基礎力・当該学期における社会人基礎力・当該学科における専門的な技術・知識・思考が記載されている。そして、それらをより具体的な取得目標・就職目標として定めたのが、事業計画書であり、それを実現するための具体的手法は標準カリキュラムにて規定している。 学生が望む進路の実現状況は、公務員への採用率・地元自治体への採用率・本命職種への採用率など、目標数値を掲げて取り組んでいるが、非常に良好でいずれも目標数値を大きく超える状況である。 長所：2014年以降、毎年目標とする合格率・採用率の基準を挙げながらも、常に達成できており、合格・就職の実績は高い水準で安定している。近年は率より質にこだわり指導しているが、高水準で達成できている。 課題：大きな課題はないが、公務員を含む就職市場は流動的なので、慢心はすぐに衰退に繋がることを肝に銘じ、緊張感を持って取り組む。	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	学生の受け入れ、学生支援	1	学生募集 活動及び入学者の選抜、収容定員の管理	2	募集要項にて公表している入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に基づき、公正な選考を実施している。また、入学定員及び収容定員に基づき、適正な学生募集および入学者受入れを行っている。入学者数及び在籍学生数については継続的に管理し、学習環境の維持および教育効果の確保に努めている。 （参考）■大原学園アドミッションポリシー 次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。 1. 大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める 2. 各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている 3. これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある 長所：選考基準は明確で公平に運用されている。また、定員管理においても、志願者・合格者の数を日々管理し、適切な受け入れ人数を超過することのない様に運用されている。 課題：18歳人口の減少や就職ニーズの変化に応じて、学生数の維持、または超過状態にならない様に管理することは永続的な課題である。	適切に運営されている。
		3 注記	多様な学生に対する支援	2	公務員受験希望者を対象とする学校の特色から留学生の受け入れはおこなっていないが、日本国籍取得申請中などの外国籍の学生は恒常的に在学しており、入試その他の面で公平な対応・取り扱いを行っている。また、障害のある学生、諸々の悩みや個別事情を抱える学生もいるが、車椅子対応ELVの設置や誰でもトイレの設置など、ユニバーサルデザインに努めている。また、学生の不安を解消し、安心して学習できる様、個人面談は常時行う時間が計画的に確保されている。 注記：東京都が指定した項目番号に準じているため、一部欠番があります。 長所：現時点の在籍学生に対しては柔軟かつ適切にサポートできていると分析している。 課題：近年は学生個人が抱える事情も多様化しており、誰もが安心して学べる環境を提供できる様に恒常的に配慮できる体制としなければならない。	適切に運営されている。
		4	学生生活に関する支援	2	定期的に全学生と個人面談を実施しているほか、保護者相談会も行っており、悩みや不安点を把握できる体制に努めている。特に個人面談は日常的に指導業務として頻繁に実施しており、その内容は引継ぎ用の記録を含め、内容と必要性に応じて上司に報告する。また、学校保健安全法に従い、健康診断を実施しているほか、行政各所からの疾病等の啓発ポスターなども掲示し、啓発に努めている。 長所：個人面談の機会が非常に多く、学生の不安や悩み、SOSなどをキャッチする体制は確立されており、早期に解消できる様に運用できている。 課題：不安や悩みを相談するよりも前に、不登校になってしまう学生が一定数おり、登校しないのでフォローが難しくなる状況がある。	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	教育実施組織・教員	1	教員の配置、募集、採用	2	採用に関する基準や手続きは法人全体で統一されており、体系的に進められている。また、複数人数・複数回の面接を行い、安易なフィーリング的な評価にならない様に、十分に配慮して運用している。 長所：様々な状況に対応できる様にゆとりを持ちつつも、効率的に業務を遂行できる適切な人員を安定確保できる様、計画的な採用を行っている。 課題：昨今の応募者のニーズとして、勤務地を重視する傾向があるが、組織の硬直化を生まない様にバランス良い配置を行う必要がある。	適切に運営されている。
		2	教員の組織編成等	2	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、年間単位で担当シフト表、担当業務一覧を作成し、責任の所在を明確にすることはもちろんであるが、連絡系統・指揮系統を明示し、情報共有や意思決定をスピーディーかつタイムリーに行える体制が整っている。 当校は公務員系教育の本部校としての役割も担っているが、全国各校との指揮系統・連絡系統は、学校運営だけでなく、科目整備や各種プロジェクトにおいても明確になっており、円滑で組織的な業務遂行ができている。 長所：部門ごとに明確な指揮系統があり、信頼関係を前提に適切な役割分担ができている。 課題：得手不得手を考慮した適切な役割分担を念頭に組織構築を行うべきであるが、一方で業務の硬直化・属人化を防ぐため、バランスに気を配る必要がある。	適切に運営されている。
		3	教員の資質の向上	3	学校として実施している実務家研修以外にも、各自が外部研修に参加する機会を提供している。また、講義力・知識力・指導力など様々な教員研修を定期的に実施している。 その他、学生アンケートを年3回実施してフィードバックしており、人事考課は各自の役割と目的・その達成度合い・強みと課題を年に２回上司と確認する仕組みとなっており、役割分担と人材育成がPDCAサイクルを通して結びつくように整備している。 《主な教員研修》 ・講義力研修（入社時、以後も定期的に実施） ・学生指導研修（入社時、以後も定期的に実施） ・科目知識力研修（毎月実施） ・学科試験（毎年実施） ・クラス運営に関するディスカッション研修（毎年実施） 長所：役割分担と各自の目標設定が連動し、PDCAサイクルの中で、組織としての成果と個人の成長が連動する仕組みになっている。 課題：１つ１つの研修が単発の成長で終わらない様に、次の目標設定・課題改善に繋げていく意識の向上がまだまだ必要。	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	教育環境	1	教育環境の整備	2	校舎設備は定期的に安全性の確認を行い、適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡先が明確になっており、組織的に維持できる体制で運用できている。また、多様なメディアを駆使してより効率的な学習環境を提供できる様、PC兼用教室の機材入替や配信用モニターおよび各種付属品の刷新を行っている。 長所：法人全体で組織的な確認体制があるので、マンパワーありき（気づき次第）でなく安定的に運用できている。 課題：特になし	適切に運営されている。
		2	安全対策、防災組織	2	危機管理マニュアル（火災や地震など緊急災害時の対応指針と具体的な避難誘導方法を示したもの）を整備し、全教員のタブレットデスクトップと全教室の教卓に保管し、毎年1度のマニュアル確認会およびAEDや消火器の利用方法確認会（職員）と避難訓練（学生）を実施している。 また、校舎内の安全管理と快適さを維持するため、毎月１度の校舎点検、毎週ランダムでの女性用プライベートスペースの点検を実施している。 長所：数年前から非常時対応のマニュアル整備とシミュレーション、また校舎内の治安維持に力を入れて取り組んできた成果もあり、教職員の意識が高く、緊急時にも慌てずに行動できている。 課題：特になし	適切に運営されている。

【達成度合の評価】3：特筆すべき取り組み状況　2：基準通りに取り組めている　1：基準に達しておらず改善が必要

2025年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育活動の基盤と改善・向上の取組	1	中期事業計画と財務基盤	2	大原法律専門学校単体、法人全体、いずれの場合も非常に健全な財務状況にあり、財政的な基盤は極めて安定している。そのため、学習環境の整備・維持、学生活動へのサポートなど、学校法人として求められる様々な環境整備について、迅速かつ適切に運用できている状況。 長所：法人全体の財務状況が安定しており、総務本部主導で組織的な予算管理が行われているため、職員・学生とも 安心して労働・修学できる。 課題：特になし	適切に運営されている。
		2	学校運営	3	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。 職業教育については、業界有識者による学生研修（実習授業）を複数実施している他、様々な授業外ガイダンスを在学期間に20回程度行っている。その他、社会人基礎教育と称し、社会人として知るべき様々な講義を在学期間に25回行っており、全国各校へも配信、その一部は保護者配信も行っている。 長所：法人全体として明確な意思決定のシステムがあるため、校長その他役職者の独断による判断ミスなどは仕組み 的に起こりにくいと言える。専門性・社会性を高めるための職業教育を組織的に行う体制が整っている。 課題：特になし	適切に運営されている。
		3	学校評価の実施と改善活動	2	年2回教育課程編成委員会を開催し、有識者・業界人からのアドバイスを適宜、教育課程に反映し、全教職員へ経緯と方策の周知、委員への継続的な取り組み状況報告を行っている。 また、学校関係者評価委員会は年に１回開催、自己点検評価を基に、評価を頂き、教育課程や学校絵運営に改善に活かしている。 長所：教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会とも非常に活発な議論の場になっており、実際の教育課程の見 直しにも数多く反映できている。 課題：特になし	適切に運営されている。
		4	社会からの理解と情報の公表	2	教育課程編成・教育成果・職業教育（企業団体との連携を含む）・財務状況・学生募集・自己点検評価・学校関係者評価といった様々な点において、募集要項やパンフレット、各種の配布物・公表書面、ホームページなど多角的に公表しており、透明性の高さが社会的な信用に繋がっていると見ている。 長所：書面およびメディアを利用して、多角的にかつ幅広い情報を適切に公表できており、かつ安定的に情報を更新 する仕組みが整備されている。 課題：アクセス側の情報取得手段は多様化しており、こちらの提供とアクセス希望者にとっての情報取得はイコール	適切に運営されている。